



こんにちは、岡田よしひでです

2020年4月12日 発行
県議会活動報告ニュース
NO.34

自宅 南国市浜改田 430-1
TEL/FAX 865-2932
携帯 090-4337-4527

岡田よしひで事務所 864-2426 南国市駅前町 2-5-11 県議会共産党控室 823-9524 高知市丸ノ内 1-2-20

一問一答 農業問題 ②

家族経営と後継者支援

政府の5回目の基本計画の食料自給率目標は45%となる見通しです。50年前の日本の食料自給率は約60%（それ以前はもっと高かった）。以後ずっと下がりに続いています。同じ島国のイギリスは60年代後半に40数%まで下がりましたが、「食料は国内でまかなう」という認識の醸成と農業施策によって、今では約70%に回復させています。食の安心、国土保全等を考えると食料自給率37%と先進国で最下位の日本農業の再生は急務です。産業政策に偏重してきた農政を見直し、持続可能な農政への転換が必要です。それは持続可能な世界への転換が迫られている国際社会への責任でもあります。地域農業は大規模の担い手だけでは成り立たない。様々な経営体が支え合い成り立っている。



2月定例会質問=3月10日

ます。高知県もほとんどが家族農業です。「家族農業」の役割について、知事の認識を聞きました。

浜田省司知事は、「本県の家族経営体は約98%を占めています。農業が産業として持続可能であるために家族経営体の経営発展をはかっていくことが極めて重要。生産条件の厳しい中山間地域では産業の中心である農業を家族農業が守り、地域そのものを守ることにつながっている。国は食料・農業・農村基本計画見直しの中で、農業の持続的発展に向け小規模農家や家族経営を重視する方向を打ち出しており、本県も家族経営体をしっかり支援する。」と答えました。

高知県でも農業従事者の減少と高齢化が進んでいます。推移を見れば県が掲げる新規就農者の年間目標320人を達成しても、農業従事者の減少に歯止めがかかりません。それは地域社会の疲弊につながります。新規就農者への支援策充実とともに、親が元気なうちに後を継げる親元就農支援も強めることが必要です。

西岡幸生農業振興部長は、「県では各産地が受け入れ態勢を整備し新規就農者確保、育成をはかる産地提案型の担い手確保対策に取り組んでいる。親元就農は、親の所有する農地やハウスなどを活用したスムーズな就農が可能であり、地域の担い手としても重要。」

今年度から親元就農支援について、地域で一貫して研修が可能となるよう研修要件を見直し、親元の経営体を法人化する場合は支援期間を従来の1年から最大3年間に延長し、支援水準を拡充した。これらの支援策をまとめたリーフレットを作成し、親世代に対するPRを強化するなど引き続き親元就農支援にしっかり取り組む。」と答えました。

ごめん・なはり線活性化

令和2年 第1回ごめん・なはり線活性化協議会が3月25日、安芸広域メルトセンターで開かれ、来賓として出席しました。県・沿線市町村長・議長、土佐くろしお鉄道（株）が出席。新駅（あき総合病院前駅）の整備計画など事業計画・予算が示されました。

おむすび通信 (34)

県議会は6日、各常任委員会の委員長・副委員長を選出。別に新型コロナウイルス感染症対策特別委員会を設置しました。東京オリンピックが来年に延期され、聖火リレーも中止（延期）。普段は週刊誌を買わないのに3月26日号「週刊文春」を買いました。この号は週刊誌では異例の完売。公文書を改ざんさせられ自死した近畿財務局職員・赤木俊夫さんの遺書が掲載されています。再調査が必要です。